

# 核不拡散条約(NPT)とウクライナ戦争

## 核武装国は「先制不使用」を宣言できるのか

### 核の恐怖をなくすには核廃絶しかない

8月26日 山崎久隆(たんぼぼ舎共同代表)

#### 1. 核先制不使用に言及したNPT会議は最終文書をまとめられるか 締約国会議で何が話し合われているか

核拡散防止条約(NPT)の締約国会議に日本の首相として初めて岸田首相が参加した。しかしながら、その成果としては見るべき点がなかった。

この再検討会議は5年ごとに開かれているが、2020年に予定されていた会議はコロナ禍で延期され、2022年8月1日～26日の日程で開催されることになった。

22日に、最終文書案がまとめられ、核軍縮で33項目の合意事項を明記した。その中でも現在のウクライナ戦争

を背景にして、核兵器使用のリスクは「冷戦終結後最も高い」とし、核兵器保有国による「先制不使用」宣言や「消極的安全保障」の強化を促すものとなっている。

そして、戦争当事国とNATOなどの支援国の間で最も大きな対立点になっているのが、ザポリージャ原発への攻撃非難と原発及び周辺の新兵器化などだ。その扱いを含めて大きな対立点があるため、最終日までの採択は絶望的とも見られている。

#### ◎核武装国と非核国の対立

以下、報道を元にして、この間の流れを解説する。

今回の合意事項の冒頭で、ヒロシマ・ナガサキ被爆77年に言及し「核兵器が再び使われてはならない」と確認したうえで、核兵器の先制不使用のほか、保有国が非保有国を核攻撃しないことを誓約する「消極的安全保障」に法的拘束力を持たせる交渉の必要性を記載している。

核軍縮については、2015年の前回会議から進展がないばかりか、中距離核戦力条約(1988年発効INF・地上に配備された中距離核戦力の全面的な廃止を定めた米ソ間の条約)が、米トランプ政権とロシアのプーチン政権により廃棄され、2020年に失効していることなどが核軍縮、核廃絶への大きな逆行になっていることもあり、「深い懸念」を表明している。

また、核兵器を違法とする「核兵器禁止条約」(TPNW)については「昨年1月に発効」と極めて素っ気なく記載しているだけで、本来目指すべき目標との意義づ

けもされていない。

その一方では、核兵器の非人道性を示す短期、中長期の被害について記述をしている。

既に核兵器廃絶の目標が明確化されている中で、NPTは核の不拡散と軍縮が強く求められるなかで、特に核の垂直拡散(核保有国内の兵器の高度化、多様化)や、使用をほめかす「核威嚇」が近年特に顕著となりつつあり、後退しているとの感を拭えない。それを反映し、核兵器国及び同盟国においては、核兵器の抑止力を低下させると見なす文言には拒絶感が強く特に中・米間では中距離または小型核兵器の高度化による抑止力の「低下」が問題とされている。

また、非核保有国には、核兵器国の傍若無人振り、特にロシアによる核威嚇についての強烈的な危機感が、会議の行方にも強く影響している。

#### ◎ザポリージャ原発の扱いが焦点の一つに

核不拡散では、ザポリージャ原発のロシア軍による占領に対し、名指しして「ウクライナ当局による管理復活」を要求しているが、ロシアはこれを拒否。ウクライナの

原発については、ウクライナ戦争下に核兵器は使用しなくても原発を破壊することで核戦争のような甚大な被害をウクライナやヨーロッパ各国に及ぼすリスクを巡り、

「原子力の平和利用」のもとで進行する事態に「深刻な懸念」を示している。

NPTは条約成立時に核武装国である「米露英仏中」に対し核兵器保有の特権を認めていることから、「パ

ワー5」の主張が異常な力を持っている。そのうちのひとつであるロシアのこの反発は、条約そのものの崩壊すら懸念させる。

## 2. 核戦争が起きれば世界人口の三分の二が失われる

科学雑誌ネイチャーが、プレスリリースで次のような文章を発表した。

「核兵器の爆発と、その結果としての大気中への煤(すす)の注入が、世界的な食料不足と飢饉に関連した死亡者数に及ぼす影響を6つのシナリオで分析したモデル研究の結果を報告する論文が、ネイチャー (Nature Food) に掲載される。」

核戦争後の地球を「核の冬」と表現したのは、宇宙物理学者のカール・セーガンらが1983年に提唱した論文において。

核戦争に伴い大量の塵が生じ、気候、環境変動が起き、それに伴う世界規模の寒冷化が発生、それを「核の冬」と命名した。

この場合、核兵器使用に伴う大規模火災が原因であると考えられ、大量のエアロゾルが大気中に拡散し、太陽光線を遮ることで数ヶ月から数年規模の寒冷化とそれに伴う大規模な食糧不足などが発生するとし、人類滅亡の一つの姿を表現した。これについては米国が猛反発し、国を挙げて反論していた。

しかし、これが世界的な核廃絶、特に中距離核戦力に対する反対運動につながり、戦略兵器制限条約 (S T A R T)、中距離核兵器条約 (I N F) から、核兵器禁止条約へと発展していった。核戦争に勝者はいないとの見解はここからも生じているものだ。

その後、米ソ冷戦構造の崩壊により、核の脅威は後衛に退いたかにみえた。平和の配当としての核兵器削減、

### 要 約

核爆発による大気中の煤塵の増加は、地球の気象を乱し、陸上や水中での食糧生産を制限する。

ここでは、気候、作物および漁業モデルを用いて、成層圏の煤煙注入の六つのシナリオから生じる影響を推定し、貯蔵食品が消費された後に各国で入手可能な総食料カロリーを予測した。

標的地域を外れたところへの影響を定量化する際には、5 T g (5兆グラム・5百万トン) を超える煤塵の投入は大量の食糧不足につながり、ほとんどすべての国

前進配備の終了、核兵器国南アフリカの核武装放棄へと繋がっていった。

しかし一方で、イスラエルとイラク・イランの緊張激化、湾岸戦争、イラク戦争、イラン核危機、朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) の核開発へと地域緊張下での核の拡散は続いていた。

このような時期に2010年代後半の米国のトランプ政権とロシアのプーチン政権による、それまでの均衡を破壊するかの軍事戦略、核兵器戦略の大幅な変更と拡大により、核軍拡が再び起きようとしている。

これに中国も参入し、主たる緊張地域は中部ヨーロッパと北西太平洋になり、ここで米ロ中が絡み合っただの核軍拡が始まっている。

これに対して日本では、米国の核政策にさらに深くコミットし、一部には日本に核弾頭を配備することも厭わない、などといった時代にも逆行し日本を破壊することをも持さない主張をする勢力が台頭しようとしている。

その中で、ネイチャーが掲載した核戦争による人類破壊のシナリオは衝撃的なものだ。

論文執筆者のリリ・シャ (米ラトガーズ大環境科学) の研究テーマは「植生と気候変動の相互作用、成層圏エアロゾル介入と核戦争」である。

インドとパキスタンの核戦争という、核戦争の中でも比較的小規模なケースでも、20億人が犠牲になる。これは核戦争による直接の死者を何倍も上回る。

この論文のサマリー (要約) を訳したので、紹介する。

において、家畜や水生食料生産は作物生産の減少を補うことができないということを実証する。

食品ロス削減などの対応策は、入手可能な食料カロリーの増加には限定的な影響しか与えないだろう。

インドとパキスタンの間の核戦争では20億人以上、米国とロシアの間の戦争では50億人以上が死亡する可能性があると推定されており、核戦争を防止するための世界的規模での協力の重要性を示している。